

2026 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 M & A ロイヤルアドバイザー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 橋 場 涼
(コード番号：669A 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 倉 澤 瑞 樹
(TEL. 03-6269-3040)

2026 年 10 月期及び 2027 年 10 月期の業績予想について

2026 年 10 月期 (2025 年 11 月 1 日～2026 年 10 月 31 日) 及び 2027 年 10 月期 (2026 年 11 月 1 日～2027 年 10 月 31 日) における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個 別】 (単位：百万円・%)

項目	決算期	2027年10月期 (予想)			2026年10月期 (予想)			2026年10月期 第3四半期 累計期間 (実績)		2025年10月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		7,507	100.0	27.2	5,902	100.0	47.2	4,304	100.0	4,010	100.0
営 業 利 益		947	12.6	△2.2	968	16.4	214.1	793	18.4	308	7.7
(参考) 調整後 営 業 利 益 ※		1,114	14.8	15.0	968	16.4	214.1	793	18.4	308	7.7
経 常 利 益		933	12.4	△2.9	961	16.3	224.5	783	18.2	296	7.4
(参考) 調整後 経 常 利 益 ※		1,104	14.7	14.9	961	16.3	224.5	783	18.2	296	7.4
当 期 (四 半 期) 純 利 益		602	8.0	△3.6	625	10.6	100.1	507	11.8	312	7.8
(参考) 調整後当期 (四半期) 純利益 ※		713	9.5	14.1	625	10.6	100.1	507	11.8	312	7.8
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		18円02銭			18円71銭			15円19銭		9円35銭	
(参考) 調整後1株当たり 当期 (四半期) 純利益 ※		21円32銭			18円71銭			15円19銭		9円35銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0円00銭			0円00銭			—		0円00銭	

※ 「(参考) 調整後」の各利益は、2027 年 10 月期の拠点集約に伴い一時的に発生する費用(税引前 171 百万円、税引後 110 百万円)を除いた金額であります。当該費用を含む営業利益は前期比 2.2%減、当該費用を除いた調整後営業利益は同 15.0%増となります。当該費用が発生しない 2025 年 10 月期及び 2026 年 10 月期においては、調整後の金額は各段階損益と同額であります。

ご注意：
この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 10 月 29 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025 年 10 月期（実績）及び 2026 年 10 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2026 年 10 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出し、2027 年 10 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数（50,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 1,310,100 株）は考慮しておりません。
3. 「（参考）調整後」の各利益は、当社が独自に算定した指標であり、他社の類似の指標と必ずしも比較可能ではありません。当該費用の内訳は【業績見通しの策定根拠】（3）営業利益に記載しております。なお、表示単位未満を切り捨てているため、各段階損益と調整額の合計は調整後の金額と一致しない場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 10 月 29 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2026 年 10 月期（予想）の概況】

（１）全体

2026 年 10 月期の業績は、売上高 5,902 百万円（前期比 47.2%増）、営業利益 968 百万円（同 214.1%増）、経常利益 961 百万円（同 224.5%増）、当期純利益 625 百万円（同 100.1%増）となる見込みであります。2025 年 10 月期末までのM&Aアドバイザー人数の増加により成約件数が増加し大幅な増収となる一方、2025 年 10 月期に先行して負担した人材紹介料が減少することから、増収率を上回る増益となる見込みであります。

（２）売上高

売上高の増加は、主として 2025 年 10 月期末までに増加したM&Aアドバイザーの人数に起因するものであり、平均単価は前期と同水準で推移する見込みであります。

（３）売上原価

売上原価は 2,853 百万円（前期比 57.3%増）を見込んでおります。主としてM&Aアドバイザーの増員に伴う給与賃金及びインセンティブ賞与の増加によるものであります。

（４）販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は 2,081 百万円（前期比 10.2%増）を見込んでおります。バックオフィス部門の人員増加に伴う人件費及び拠点増加に伴う地代家賃が増加する一方、2025 年 10 月期に先行して計上したM&Aアドバイザーの人材紹介料が減少することから、増加率は売上高の増加率を下回る見込みであります。この結果、営業利益は 968 百万円（前期比 214.1%増）、営業利益率は 16.4%（2025 年 10 月期は 7.7%）となる見込みであります。

【業績見通しの策定根拠】

（１）全体の見通し、自社の事業に影響を与えると考えられる事項について記載

当社は「社会的意義」「顧客への忠誠心」「付加価値の高い投資銀行業務」を最重要原則として掲げ、M&A仲介事業を営んでおります。日本を支えている企業の多くが中小企業であり、後継者不在による廃業が社会問題となっております。中小企業の統合・再編が急務となる中、M&A仲介業界の存在意義は日々高まっております。そのような中、「無理な人材採用による質の低下」、「非効率かつ属人的なビジネスモデル」、「既得権益に縛られた構造的な歪み」等により、業界全体の信用が損なわれているのも事実です。当社は、日本の経済の成長発展において欠かすことのできないM&A仲介のビジネスを正しい形で広めていきたいとの思いから事業推進しております。

このような事業環境下で、当社の 2027 年 10 月期の業績は、売上高 7,507 百万円（前期比 27.2%増）、営業利益 947 百万円（前期比 2.2%減）、経常利益 933 百万円（前期比 2.9%減）、当期純利益 602 百万円（前期比 3.6%減）を見込んでおります。

2027 年 10 月期は、事業規模の拡大に対応するための本社移転及びM&Aアドバイザーの採用強化に伴う費用が先行して発生するため、増収となる一方で減益となる見込みであります。これらの費用は主として翌事業年度以降の成長に向けた基盤整備として当期に負担するものであり、その内容は下記（２）及び（３）に記載しております。

（２）売上高

本業績予想は、2026 年 10 月開催の取締役会において決議した事業計画に基づいております。2026 年 10 月期の売上高は、アドバイザー契約を締結済みの個別案件について、案件のフェーズごとに過去の成約実

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 10 月 29 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

績から算出した成約率を成約手数料に乘じ、成約予定時期に応じて各月に配分することにより算定しております。2027 年 10 月期の売上高は、成約件数に成約単価を乗じて算定しております。

成約件数は、前事業年度末に在籍するM&Aアドバイザーの人数に、M&Aアドバイザー 1 人当たりの受託案件数及び成約率を乗じて算定しております。M&Aアドバイザー数は、採用計画及び過去の退職状況を踏まえた人員計画に基づき、1 人当たりの受託案件数及び成約率は、過去の受託・成約実績データに基づき算出しております。成約単価は、譲渡企業の財務内容に当社の手数料体系に定める一定料率を乗じて算出される、譲渡企業及び譲受企業から収受する金額の合計額の平均値であります。

2027 年 10 月期の前提は、前事業年度末のM&Aアドバイザー数 125 名（2026 年 10 月期末見込み）、成約率 15.2%（2026 年 10 月期 15.4%）、成約単価 64 百万円（同 59 百万円、7.3%増）であり、この結果、成約件数は 117 件（同 99 件）を見込んでおります。

成約率は、2025 年 10 月期 15.6%、2026 年 10 月期 15.4%と推移しており、2027 年 10 月期は 15.2%を前提としております。成約単価は、2026 年 10 月期の 59 百万円に対し 7.3%増の 64 百万円を前提としております。

この結果、2027 年 10 月期の売上高は 7,507 百万円（前期比 27.2%増）となることを見込んでおります。2027 年 10 月期の売上高の増加は、主として 2026 年 10 月期末までに増加したM&Aアドバイザーの人数に起因するものであります。当社の売上高はM&Aアドバイザーが受託した案件の成約により計上され、受託から成約までに一定の期間を要するため、期中に入社したアドバイザーによる当期の売上高への寄与は限定的であり、前事業年度末までに在籍するアドバイザーの人数が当期の売上高に影響を与える主要な要因となります。

なお、成約手数料は、案件成約時に報酬の大部分を受領することとなります。そのため、案件の成約時期や、成約の可否によって売上高が変動する可能性があります。

（3）営業利益

売上原価は主にM&Aアドバイザーの給与やインセンティブ賞与等の人件費、営業活動にかかる交通費で構成されます。人件費のうち給与や法定福利費は人員計画に基づき、インセンティブ賞与は売上予算に基づき策定しております。人員計画は、M&Aアドバイザーの採用計画及び過去の退職状況を踏まえて月次で策定しており、インセンティブ賞与は当社の報酬規程に定める支給率を売上予算に乘じて算出しております。営業活動にかかる交通費は過去実績を参考に 1 人あたりの発生金額を見積もり、当期の営業人員数と掛け合わせることで算出しております。

販売費および一般管理費は主に人材採用費、人件費で構成されます。人材採用費、人件費については人員計画に基づき策定しております。その他の項目については、勘定科目を項目別に細分化し、項目別に過去実績を参考にして、当期の変動要因を個別に織り込み、これを積み上げて予想値を算出しております。

2027 年 10 月期の販売費および一般管理費の主要な増加要因は以下のとおりであります。

地代家賃は、新拠点への移転に伴い増加いたします。当社はこれまで東京地区において複数の拠点に分散していた事業所を新拠点に集約することとしており、M&Aアドバイザーの増員に対応する執務スペースを確保することを目的としております。なお、2027 年 10 月期においては、新拠点本社の賃料発生開始から既存拠点の解約までの間、両者の賃料が重複して発生する期間が生じます。

この結果、2027 年 10 月期の地代家賃は 473 百万円（前期比 359 百万円増）となる見込みであり、このうち賃料が重複する期間（6ヶ月間）に係る旧拠点の賃料は 50 百万円であります。

人材採用費は、主にM&Aアドバイザーの採用強化に伴い増加いたします。上記（2）のとおり期中に入社したアドバイザーによる 2027 年 10 月期の売上高への寄与は限定的であるため、当該採用費は主として 2028 年 10 月期以降の成長に向けて先行して負担する費用であります。他方、当社は「無理な人材採用によ

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 10 月 29 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

る質の低下」を招かないことを経営方針としており、採用数のみを優先する採用は行いません。

この結果、2027 年 10 月期の販売費および一般管理費は 2,946 百万円（前期比 41.6%増）を見込んでおり、営業利益は 947 百万円（前期比 2.2%減）を見込んでおります。増収となる一方で減益となるのは、上記のとおり拠点集約及び採用強化に伴う費用が売上高に先行して発生することによるものであります。なお、本拠点集約に伴い一時的に発生する費用は税引前で 171 百万円（二重家賃 50 百万円、資産除去債務の見積りの見直しに伴う敷金償却の増加額 45 百万円、新本社への移転に伴う一括償却資産の費用処理額 65 百万円、旧拠点の重複期間に係る水道光熱費 4 百万円並びに移転費用 5 百万円）を見込んでおり、当該費用の影響を除いた（参考）調整後営業利益は 1,114 百万円（前期比 15.0%増）となる見込みであります。

（４）経常利益

営業外収益については経常的に発生する受取利息を見込んでおります。営業外費用については上場関連費用 5 百万円、経常的に発生する支払利息等を見込んでおります。結果として、2027 年 10 月期の経常利益は 933 百万円（前期比 2.9%減）を見込んでおります。

（５）特別損益、法人税等、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。この結果、2027 年 10 月期の税引前当期純利益は 933 百万円（前期比 2.3%減）となる見込みで、法人税等を差し引き、当期純利益は 602 百万円（前期比 3.6%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 10 月 29 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。